

オウム真理教の実態

教団の状況

現在、教団は、**15都道府県に30か所**の拠点施設を有し、信者数は合計で**約1,600人**(令和7年1月時点)とみられる。

拠点施設～15都道府県30施設



オウム
真理教
の拠点
施設

教団による凶悪事件

事件名	発生日	死者数及び負傷者数
① 弁護士一家殺人事件【殺人】	平成元年 11月4日	死者3人
② 松本サリン事件【殺人・殺人未遂】	平成6年 6月27日	死者8人 負傷者約140人
③ 公証役場事務長逮捕監禁致死事件【逮捕監禁致死・死体損壊】	平成7年 2月28日	死者1人
④ 地下鉄サリン事件【殺人・殺人未遂】	平成7年 3月20日	死者13人 負傷者5,800人以上 ※ オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律に基づき給付金の支給を受けた被害者数 なお、令和2年3月に更に1人が死亡

今年の3月20日で、
「地下鉄サリン事件」から30年

後継団体の勧誘活動

【主流派 「Aleph (アレフ)」】

- ・ 教団名を秘匿
- ・ 街頭や書店で声掛け
- ・ SNSを利用
- ・ 宗教色を感じさせないヨガ教室等の各種イベントを開催
- ・ 青年層を中心に接触を図り信者を獲得

【上祐派 「ひかりの輪」】

- ・ 各拠点施設で上祐代表の説法会や集中セミナーを開催
- ・ 各地の神社仏閣や自然を訪ねる聖地修行等の行事を開催
- ・ 広くイベントへの参加を呼び掛け
- ・ 様々なメディアを通じて活動を積極的に発信し信者を獲得

事件の風化防止が重要

- ・ 警察では、二度と教団に凶悪事件を起こさせないため、組織的違法行為に対する厳正な取締りを推進しています。
- ・ また、時が経つにつれて、教団に対する関心が薄れ、一連の凶悪事件の記憶が風化することなどにより、教団の本質が正しく理解されないことが懸念されています。
- ・ 警察では、特に、一連の事件後に生まれ、当時の報道にリアルタイムでは接しておらず、教団の勧誘対象となりやすい若者世代への広報啓発活動に取り組んでいます。

～ 事件を風化させない ～

山形警察署